

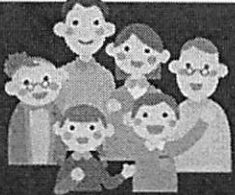


総合戦略の概要と今年度の地方創生の取組について

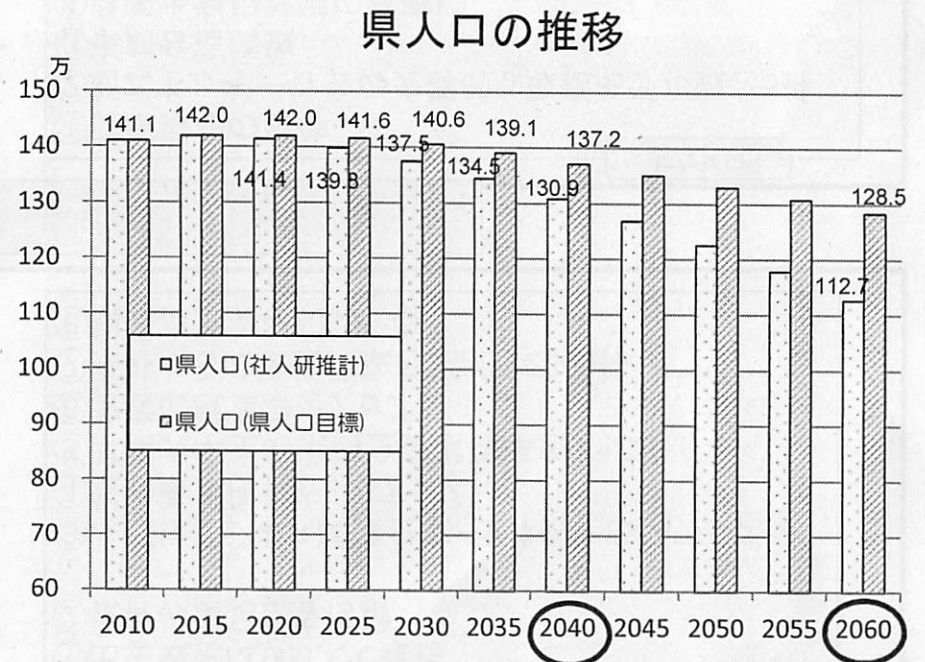
総合戦略の概要

1 計画期間

2015年度から2019年度（5年間）

2 人口目標

<p>総人口</p> 	<p>2040年に約137万人 2060年に約128万人</p>
<p>出生数</p> 	<p>生まれてくる子どもの数を 2020年に現状より500人プラス 〔2020年に出生数13,000人とし、その水準を維持〕 〔合計特殊出生率 2040年に1.94 2050年に2.07〕</p>
<p>若者の 社会増減</p> 	<p>2020年に現状より1,000人以上プラス 〔20～24歳の社会増減を2020年にゼロ〕</p>



・滋賀県の人口は、社人研の推計(策定時)で、2040年に約130.9万人、2060年には約112.7万人になると予想された。
 ・総合戦略では、総人口:2040年に約137万人、2060年に約128万人、出生数:2020年に13,000人とし、その水準を維持、若者(20歳～24歳)の社会増減:2020年にゼロという人口目標を掲げている。

3 目指す将来の姿を実現するためのプロジェクト

(1) 人口減少を食い止め、人口構造を安定させる (重点的・優先的に取組)

ア 自然増のための施策

- ①「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト
- ②「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト

イ 社会増のための施策

- ③滋賀ウォーターバレープロジェクト
- ④次世代のための成長産業創出プロジェクト
- ⑤産業人材育成・確保プロジェクト
- ⑥働く力・稼ぐ力向上プロジェクト
- ⑦移住促進プロジェクト
- ⑧滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト

主なKPI

- ①出生数を13,000人で維持
- ②教育の満足度を倍増
- ③水環境ビジネス関連企業・団体数を25%アップ
- ④新設事業所数を30%アップ
- ⑤県内大学生の県内企業就職率をアップ
- ⑥若者の就業率をアップ
- ⑦県外からの移住件数を5年間で300件
- ⑧観光宿泊者を20%アップ

(2) 人口減少の影響を防止・軽減する

- ①高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト
- ②滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト
- ③「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト
- ④持続可能な県土づくりプロジェクト
- ⑤「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト
- ⑥交通まちづくりプロジェクト
- ⑦地域の防災・防犯力向上プロジェクト

主なKPI

- ①健康寿命の延伸
- ②新エネルギー社会の先導的な取組モデル数を5件
- ③事前合宿誘致
- ④県国土利用計画の見直し
- ⑤新規就農者を5年で500人
- ⑥鉄道の乗車人員を維持
- ⑦犯罪率を全国平均以下で維持

(3) 自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す

- ①琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト (重点)
- ②滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト
- ③滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト
- ④“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト

主なKPI

- ①生態系に配慮した新たな指標の導入
- ②滋賀を世界農業遺産認定申請候補地域に
- ③都市公園面積を6%アップ
- ④地域づくり活動拠点を各小学校区1箇所以上確保

県・市町の結婚支援にかかる事業

★滋賀で結婚、出産、子育ての希望を叶えることができる環境づくりを推進

「滋賀で家族になろう」推進事業

【予算額2.3百万円】



企業や団体、市町等と連携して、県民みんなで若者を応援する機運の醸成を図る。

あいはぐプロジェクト応援団

★市町・企業・団体等の連携・取組促進

- 結婚支援に関する研修会、意見交換会の開催、情報共有
- 婚活イベント情報等をホームページで発信
- 企業間社員交流機会の創出（若手社員等交流セミナー開催）

学生等へのライフデザイン 教育の普及促進

- 高校生向けライフデザイン
出前講座の実施
- 大学生向けライフデザイン
講座・幼児ふれあい体験活動
への補助

連携

★出会いの場づくり

婚活イベント・セミナー等の開催

- ・彦根市、長浜市、近江八幡市、高島市、東近江市、
米原市、日野町
- ・広域連携によるイベント開催
東近江圏域（近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町）
湖東圏域（彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町）

結婚相談員等設置 （マッチング）

長浜市、甲賀市、
高島市、東近江市、
米原市

企業等への働 きかけ

近江八幡市
高島市

希望する人が結婚できるよう、若者を社会全体で応援！

県事業

市町の取組

滋賀の産業を支える人材の確保・育成の取組

産業人材育成・確保
プロジェクト

少子高齢化の進行による労働力人口の減少や雇用情勢の改善に伴い、県内中小企業における人材不足が顕著
⇒ 人材の確保・育成に向けた取組を積極的に推進するとともに、若者や女性、障害者、中高年齢者、外国人など多様な人材の活躍を支援する。

滋賀の産業を支える人材の確保

東京圏等からの移住・就業を支援

- **新** 移住就業支援事業 [予算額 12.2百万円]
・ 企業情報サイトの改修、移住支援金を支給する市町を支援
- **しがIJU相談センター情報発信事業** [予算額 6.2百万円]
・ 「しがIJU相談センター」において移住に関する情報提供や相談に一元的に対応

滋賀の産業を支える人材の育成

- **新** 高等技術専門校訓練科再編整備事業 [予算額 16.7百万円]
・ 企業と求職者双方のニーズにマッチした訓練科に再編
- **地域創生人材育成事業** [予算額 144.7百万円]
・ 介護、IT等の人手不足分野における従来の公共職業訓練では対応できない職業訓練を実施
- **産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業** [予算額 22.1百万円]
・ 産官学金連携によるインターンシップの普及・拡大、魅力ある県内企業の情報発信
- **働くなら滋賀！人材育成助成事業** [予算額 5.1百万円]
・ 県内中小企業に対して、若手従業員の人材育成に必要な経費を助成

多様な人材の活躍

若者

- **新** しがヤングジョブパーク事業 [予算額 54.8百万円]
・ しがヤングジョブパークにおいて、若者を対象に相談から就職、定着までのきめ細かな就労支援
・ 県内企業の相談窓口として「人材確保支援コーナー」を設置

中高年齢者

- **新** 中高年人材新規就業支援事業 [予算額 24.8百万円]
・ シニアジョブステーション滋賀において、中高年人材を対象に就労意欲の喚起、個別相談、職業紹介までワンストップの支援を実施
・ 「企業相談コーナー」を設置

女性

- **拡** 滋賀マザーズジョブステーション事業 [予算額 51.9百万円]
・ 出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性などを対象に、個別相談、無料託児の実施、職業紹介などをワンストップで提供
- **新** 女性のわくわく応援事業 [予算額 3.3百万円]
・ 子育て中の無業女性の就労意欲を喚起するため、MJS等の広報・周知

障害者

- **拡** チャレンジドWORK運動推進事業 [予算額 2.8百万円]
・ 優良事業所等の表彰や就職面接会の開催
・ 地域で障害者雇用を支える仕組みづくりを県内7圏域で推進

外国人

- **新** 外国人材受入サポート事業 [予算額 42.7百万円]
・ 新たな在留資格を有する外国人材等の受入を希望する県内企業を対象に、ワンストップの相談窓口「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を開設

現状

- ICT (AIやビッグデータ活用)、IoTの急激な進展
- 産業構造、就業構造の変化
- 専門教育に係る施設・設備の老朽化
- 生徒や産業界のニーズの多様化

農業・工業・商業 学科の方向性

- 高度な技術や技能の習得
- 滋賀の産業界が求める人材の育成
- 職業人としての規範意識の育成

総合学科 の方向性

- 総合学科における職業人育成の強化
- 特色ある系列の活性化
- キャリア教育の充実

目的

- 産業界との連携をすすめることで、変化の激しい社会に、柔軟かつ力強く対応できる職業人の育成を図る
- ・ 専門性の深化を図るために必要となる、基礎・基本の充実を図る
 - ・ コンテストや資格取得などを通してスペシャリストに必要な知識や技能を向上させる
 - ・ 農業・工業・商業学科および総合学科が、それぞれの強みを活かして連携し、社会に貢献できる取組をすすめる
 - ・ 滋賀の企業の魅力を知ること、将来、就職する際のUターンにつなげる
 - ・ 将来にわたり学び続けることができる資質や能力を身に付けさせる

産業界が必要とする資質・能力の育成

農業学科(3校)

職業観・勤労観の醸成

- ・ 職業人として必要な資質や態度の育成
- ・ 高校での学びを活かしたデュアルシステムやインターンシップの実施

基礎・基本の充実

教育環境の充実

- ・ 施設、設備の充実
- ・ 高度な知識、技能を有した外部人材の活用

生徒の学習環境の向上

各学科の連携による
地元への貢献

農・工・商、総合学科の コラボによる 新たな価値の創造

- ・ 新商品やイベントの企画
- ・ 地元自治会等との連携
- ・ 農工商および総合学科の連携

スペシャリストの育成

- ・ 専門性を関連するコンテストや各種競技会等への参加促進
- ・ 資格や検定試験の取得促進

専門性の深化

滋賀の企業の魅力 発見

- ・ 生徒による滋賀県内の企業や関連業界等についての研究
- ・ 校外の企業合同展示会への生徒の参加や校内での企業説明会の実施

就職に向けた準備

SPHの取組の
普及

商業学科(2校)

期待される効果

- 農業・工業・商業学科および総合学科を卒業した生徒の地元企業での活躍
- 産業構造の変化や新たな産業にも対応できる資質・能力の向上

総合学科(職業に関する系列)

滋賀の企業を知り、自分の将来を創造

滋賀県教育委員会

連絡協議会

支援・助言

滋賀県商工観光労働部
地元経済界・産業界

協力・連携

大学・専門学校等
地元企業等

外国人材の円滑な受入れと、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備の推進
(559.9百万円) 平成30年度補正予算8.2百万円含む

多文化共生社会の実現

相談窓口の拡充

しが外国人相談センターの整備・運営(33.4百万円 平成30年度補正予算8.2百万円含む)
情報提供及び相談を行う一元的な窓口である「しが外国人相談センター」を整備・運営

多言語対応

医療機関における多言語対応(12.8百万円)

医療機関における多言語対応可能なタブレット端末等の配備を支援

日本語指導の充実

外国人児童生徒等への日本語指導(1.2百万円)

来日した外国人児童生徒等への日本語指導や母語支援の充実

他 教員の加配、災害時の支援、交通安全対策、就職支援 等
464.7百万円

外国人材の確保

企業向け相談窓口の設置・出張相談会

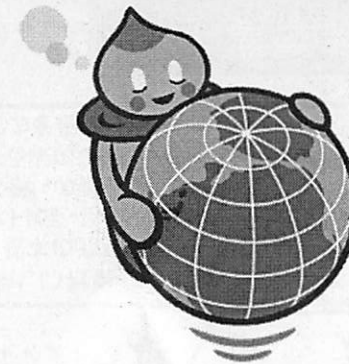
外国人材受入サポートセンターの開設(42.7百万円)

外国人材等の受入れを希望する県内企業向けの相談窓口として「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を開設

労働者への支援

外国人介護職員に対する研修等の支援(5.0百万円)

受入れ施設が行う外国人介護職員を対象とした集合研修を支援



「やま・さと・まち」移住・交流推進事業等

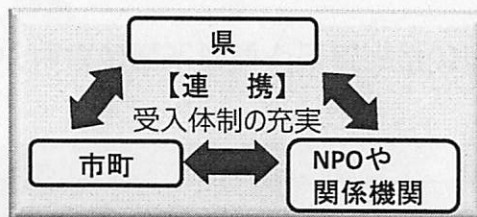
移住促進プロジェクト

【予算額 29.6百万円】

施策のポイント

市町やNPO、ハローワーク等関係機関、庁内関係部局と連携し、魅力の発信や情報提供、移住前後のサポート体制の充実など効果的に施策を展開

- ① 移住先としての認知度の向上
- ② ワンストップで相談対応できる体制の充実
- ③ 移住前後のサポート体制の充実



魅力発信、情報提供
ワンストップでの相談対応

仕事、住まい、
子育て、暮らし
等の情報

UIJターンによる
移住、就職
希望者

平成31年度における主な事業

① 滋賀県への移住の関心を高める
〈移住希望者への情報提供の充実〉

② 移住に向け具体的に相談してもらう
〈ワンストップ相談窓口の運営等〉

③ 安心して滋賀県で住んでもらう
〈移住前後のサポートの体制の取組強化〉

「滋賀ぐらし魅力体験発信事業」の実施

〇くらしとしごとを体験できるモデルプランを用意し、県外からの移住体験を促進するとともに、SNSを活用して魅力を発信



東京、大阪での移住フェアの開催やイベント出展等による滋賀の魅力発信

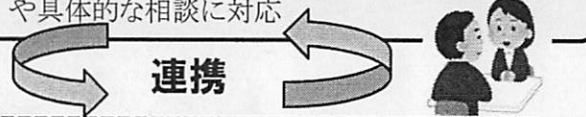
〇首都圏等におけるイベント出展のほか、新たに3県合同の大阪移住フェアを開催

移住ポータルサイトによる情報発信

〇県および市町の移住イベントを随時掲載するとともに、移住者インタビューによるリアルな暮らしぶりの情報を提供

「しがI J U相談センター」の運営

- 〇東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専任相談員1名を配置
- 〇UIJターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応



情報発信拠点「ここ滋賀」(日本橋)

〇滋賀の魅力の体感(暮らし、文化、食など)

市町等と連携した移住相談会の開催

〇しがIJU相談センターの機能を活用した移住相談会の開催(H31:6回)

「移住者交流会」の開催

〇移住者同士、移住者と移住希望者が気軽に相談や情報交換できる交流の場を設け、自発的なネットワークづくりを支援



しがIJU応援カード会員制度の運営

〇県外に居住されている方を対象に、しがIJU応援カード会員を募集し、会員に対しては移住に役立つ情報を定期的に提供するほか、協賛企業(しがIJU応援団)のご協力により移住時に役立つ各種割引サービス等の特典を提供



(参考資料)

1 国における地方創生の動きに連動した取組

(1) 地方創生推進交付金の活用

【趣旨】 地方公共団体の自主的・主体的な事業で先導的なものを支援するための具体のしくみとして創設されたもの

【交付金の規模】 国予算額 1,000億円(事業費ベース 2,000億円)、補助率1/2

【対象事業分野】 地方創生の深化に向けた先導的な以下の事業が対象

- ア 官民協働、地域間連携、政策間連携等による先導的な事業
- イ 先駆的・優良事例の横展開を図る事業

●H31年度第1回 交付決定分

単位:千円

事業名	事業費
①(新規)「戦国・琵琶湖」体験・体感ツーリズム深化プロジェクト	187,644
②(新規)要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト	82,661
③(新規)外国人材受入プロジェクト	42,580
④(新規)滋賀移住就業支援事業	12,200
⑤(新規)多様な人材の就業創出プロジェクト	39,009
⑥広めよう!「滋賀の産品」首都圏で磨き上げプロジェクト	189,794
⑦ビワイチ推進プロジェクト	93,878
⑧滋賀グローバル・イノベーション・エコシステム形成プロジェクト	122,136
⑨滋賀アグリビジネス創造プロジェクト	29,707
⑩琵琶湖モデル・水環境ビジネス推進プロジェクト	193,789
⑪滋賀の地域社会・産業を支えるひとづくりプロジェクト	117,861
⑫プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	29,984
合計	1,141,243

(2) 地方創生拠点整備交付金の活用

【趣旨】 地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備を支援するために創設

【交付金の規模】 国予算額 600億円(事業費ベース 1,200億円)、補助率1/2

【対象事業分野】

- ・地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- ・地方への人の流れを飛躍的に加速し、地方への移住や起業等に確実につながる施設 等

●H30年度国補正 交付決定分

単位:千円

事業名	事業費
①ふるさとのセタシジミ増殖拠点整備事業	19,725
合計	19,725